

重点的に取り組む主な経営課題

資料 6

経営課題 1

人と人がつながるまちづくり

主なSDGsゴール

※SDGs（持続可能な開発目標）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標です。



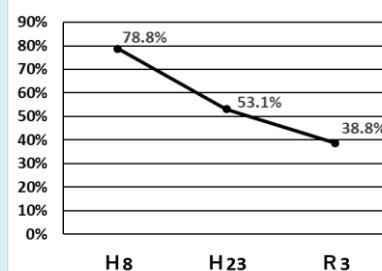
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

人と人とのつながりが薄れていく中で、防災・福祉・子育てといった身近な課題や文化・スポーツ活動などをきっかけに、近所に住む人同士が集まり日常から顔見知りになりつながることをとおして、地域コミュニティが活性化している状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・地域活動を支える担い手が高齢化しており、かつ担い手が少なくなってきたため、一人ひとりの負担が大きくなるとともに、ノウハウの継承などが懸念される。特に組織運営にかかる書類の作成などは煩雑であるという声が多い。
- ・大型マンション建設等に伴い、若年世代が増加しているものの、個人の生活様式や価値観の多様化を背景に地域活動に参加する住民数は伸び悩んでおり、地域コミュニティが希薄化しがちである。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、人と人との接触が従来より困難な状況になっている。
- ・地域活動で中心的な役割を果たしてきた地域振興会への加入率が減少傾向にある。

福島区における地域振興会加入率



※R3年の数値は速報値

※※R3年における24区平均加入率は48.8%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・福島区では、マンション等の共同住宅にお住まいの方の割合が約8割にのぼる一方、古くからお住まいの方も多く、個人の生活様式や価値観の多様化を背景に地域コミュニティが希薄化しがちで、地域活動の担い手も高齢化していることから、地域コミュニティの活性化には地域活動にかかる組織運営の負担軽減と、新たな担い手・参加者の増加が必要である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・幅広い地域活動に取り組む地域活動協議会は公正な組織運営が求められるため、作成書類を減らすことは困難であるが、継続的な活動のためには少しでも負担を減らせるような効果的な支援が必要である。
- ・若年世代にも地域活動に関心を持ってもらうためにはICTを活用した広報活動が効果的と考えられるが、各地域にノウハウの蓄積が少ない。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しつつ地域活動が円滑に行われるよう支援方法を検討する必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞ ・防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなど、地域特性に即した課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。 ・町内会単位といった身近な地域でのつながりと地域活動が活性化しているとともに、様々な活動主体と地域とが連携・協働できている状態。	戦略（中期的な取組の方向性） ・地域活動協議会の自律的な組織運営に向けて、まちづくりセンター等の支援を通じて地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、ノウハウの定着を図ることで事務的な負担を軽減する。 ・自律的な地域活動に必要な財源を確保できるように、コミュニティ回収をはじめとしたCB/SB(コミュニティ・ビジネス/ソーシャル・ビジネス)情報を周知するとともに、地域が円滑に事業を開始できるように適宜アドバイス等を行う。 ・身近な地域でのつながりづくり等に関して各地域と連携を進めるとともに、幅広い活動が展開されるよう団体間の連携・協働を促進する。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しつつ地域活動が円滑に行われるよう支援方法を検討する。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・地域活動協議会の構成団体を対象としたアンケートにおいて、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：89%	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況 前年度 個別 全体	
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況 a：順調 b：順調でない	

2 決算額 23,632千 円 3 予算額 33,753千 円 4 予算額 35,547千 円

計画	当年度の取組内容 ・地域活動協議会の活動活性化のため、組織運営の負担を減らすことを目的に、地域ごとの特性や地域課題を把握したうえで、地域実情に応じた支援を実施する。具体的な取組としては、多くの地域で負担となっている会計事務を円滑に進めるため丁寧な説明を年2回以上実施し、そのうえで、各地域のニーズを調査して支援内容を改善する。特に役員が交代した地域は重点的に支援する。 ・まちづくりセンターとの情報共有の機会を定期的に持ち、日々の支援内容を改善するとともに、年度内に1回効果検証を行い、支援方針の最適化を行う。 ・防災事業等を通じて、マンション等共同住宅居住者に対し町会加入や地域活動への参加・参画を促す。	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・地域活動協議会の構成団体を対象としたアンケートにおいて、自分の地域に即した支援を受けることができていないと感じた割合：93% 【撤退・再構築基準】 ・目標について、前年度の割合の7割を下回った場合は、地域への支援方法を見直すなど事業を再構築する。
	前年度までの実績 【令和2年度】71.3% 【令和3年度】93.3%	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定(未測定)	